

平成 26 年 5 月 26 日

大田区議会議長

高 瀬 三 徳 様

スポーツ・観光推進特別委員長

飯 田 茂

スポーツ・観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

記

- 1 調査事件 (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について
 (2) 観光のまちづくりについて
 (3) 国際都市の取組みについて

2 中間報告

当委員会では、大田区総合体育館をはじめとするスポーツ資源のより一層の活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることにより地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきたが、これまでの調査・研究結果について報告する。

(1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

区は、平成 24 年 3 月に大田区スポーツ推進基本計画を策定し、基本理念として「誰もがずっと元気にいきいき 地域力で未来を築く スポーツ健康都市おおた」として、ライフステージに応じたスポーツの提供、またスポーツを通じた地域力の向上などを目標に掲げている。

これに関して、委員会では主に「大田区総合体育館」、「スポーツ祭東京 2013」、「総合型地域スポーツクラブ」などについて報告があり、審査を重ねてきた。

①大田区総合体育館におけるスポーツについて

平成 24 年 6 月 30 日に開館した大田区総合体育館では、これまでに男子バスケットボールの NBL や bj リーグ、フットサルの F リーグ、男女バレーボールの V リーグをはじめ、ボクシング世界タイトルマッチやダンススポーツの国際大会の開催など、新たな「みるスポーツ」の拠点としての機能を発揮している。

一方「するスポーツ」として、平日にはメインアリーナ・サブアリーナを個人開放し、バスケットボールや卓球、バドミントンを実施しているほか、体育室ではベビーヨガやストレッチ、太極拳など多くのスポーツ教室を開催している。また、本体育館の指定管理者の自主事業として、本年 1 月に区民参加型のイベントであるキャッチボールクラシック大会が実施された。利用率については、24 年度における平日の区民利用が 69.3%、土日では 42.4%となっているなど、子どもから高齢者まで気軽にスポーツに親しめる環境づくりに一役買っている。

これについて、委員からは、「みるスポーツ」についても全面的に賛成であるが、「するスポーツ」の点において、大田区総合体育館で行われる区民スポーツの競技が少ないように感じられるので、検討する余地があるかと思われる、という意見が示された。これに対し、特に秋などは大田区総合体育館を使う区民スポーツ大会等が少なくなることもあるので、今後の検討課題と認識しているという報告があった。

②スポーツ祭東京 2013 について

区は、昨年 5 月 26 日、27 日にはスポーツ祭東京 2013 の PR イベントとして、大森ふるさとの浜辺公園において「TOKYO CANOE (カヌー) FESTIVAL in OTA」を実施した。当日は 400 名の来場者を迎え、多くの人々がカヌーの試乗やツーリングを楽しむなど、区内の水辺のすばらしさとカヌースポーツの楽しさを実感するイベントが開かれた。

昨年 10 月 4 日から 7 日の 4 日間にわたり、第 68 回国民体育大会と第 13 回全国障害者スポーツ大会が東京都で開かれ、区内では正式種目としてカヌースプリント競技が京浜島南運河で行われ、7,700 名の来場者があった。

開会に先立ちデモンストレーションとしてのスポーツ行事であるハング・パラグライダー

ィング、ドッジボール及びユニバーサル駅伝が実施された。ハング・パラグライディングの会場である多摩川の区民広場では、合わせて子どもの体験会が実施され、約 700 名の来場者があった。ドッジボールについては、当日はスタッフ等も含めて約 900 名の参加があり、ユニバーサル駅伝については、参加者は約 1,700 名であった。

カヌースプリント競技の実施にあたっては、青少年委員、スポーツ推進委員等に加え、高校生のボランティア等の従事になされ、次世代を担う高校生たちの姿が、区が教育目標としている地域への貢献や 2020 年に開かれる東京オリンピック・パラリンピックを始め、さまざまな場面で今後に向けて期待される可能性が示された。

これについて、委員からは、次の会場に対して、大田区が行った取り組みを生かし、何かの大会でまたぜひ誘致ができるように人脈作りやネットワーク作りを求める。また、今後また特別なスポーツイベントが行われる際には区民や来場者のさらなる安全性を確保するよう努めてもらいたいと考えるなど、今回の取り組みを今後に生かす意見・要望が出された。

③総合型地域スポーツクラブについて

さまざまな種目があり、幅のある世代によって親しまれているスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブについて、区内では平成 14 年から NPO 法人のピボットフット、平成 22 年から田園調布グリーンコミュニティが正式に設立をしており、区では連携や協力をして事業の開催や活動に対する支援を行っている。

委員からは、健康寿命を延ばすということは大きな課題であると思うので、部を越えての連携もしっかり取って進めるように求める。また、活動場所の確保を含めた施設の見直しに加え、スポーツを活発にするという観点で人材育成の面においても事業所まかせにしないよう要望する。新たな法人を設立する際には任意団体で済むようにすべきであるなど、今後の区内の総合型地域スポーツクラブの発展の可能性についての意見・要望が示された。

さらに、委員会では、委員からの提案により、昨年 9 月 26 日に田園調布グリーンコミュニティへの視察を行った。本コミュニティでは、スポーツをするきっかけづくりや、さまざまなスポーツに親しめるような環境作りを通して、多世代とも関われる環境を作り、誰でも気軽に集え、仲間が広がるコミュニティクラブを目指すものとして設立されたものであるという説明を受けた。その後、本コミュニティのプログラムとして行われているシニア健康体操についての現地視察を行い、地域住民の健康づくりや繋がり場の場としての地域スポーツクラブの役割についての認識を深めた。

これについて、委員からは、より多くの人にスポーツに親しんでもらうことを目指すことについては非常に大事なことであるなどの意見が示され、委員会として共通認識が図れた。

④箱根駅伝応援イベントについて

区では、正月恒例のスポーツ行事である箱根駅伝のコースに面する大田区総合体育館において、平成24年度から箱根駅伝応援イベントを行い、今年1月には約600名が参加した。

当日は、駅伝中継用のテレビを2台設置した他に、太鼓の演奏や獅子舞を行い、区民が駅伝を応援した。

これについて、委員からは、本イベントを知らなくてもたくさんの来場者が押し寄せることとなるので、今後も事故などが起こらないように安全性については注意を払うよう求めるなど、運営について意見がなされた。

(2) 観光のまちづくりについて

区はこれまで、大田区観光振興プランを策定し、将来目標を、「知る人ぞ知る魅力」を大切にする世界とつながる生活（イキイキ）観光都市、と設定し施策を推進してきている。

これに関して、委員会では主に「大森と蒲田を拠点とした都市観光への取り組み」、「羽田空港の国際化に対応する仕組みづくり」などについて報告があり、審査を重ねてきた。

①大森と蒲田を拠点とした都市観光への取り組み

大森に住んで「赤毛のアン」の翻訳を行った村岡花子さんの生涯を描いたNHK朝の連続テレビ小説「花子とアン」が平成26年3月31日から放送された。区はこの放送を契機と捉え、大田区「花子とアン」推進委員会の立ち上げを行い、取り組みやイベントについての報告や意見交換を行った。あわせて第1回放送を見る会の実施や、馬込文士村ガイドの会主催によるまち歩きイベントなどを行った。

これについて委員からは、観光政策と一体になることにより、区民がこのまちにこういう文化財産があるということに気付くような推進委員会にするよう求めるなど、生活（イキイキ）観光都市へ向けた要望があった。

さらに、区は昨年12月と本年3月、計3回にわたり、区内のものづくりや物流関係の企業及び区内の地域・観光スポットを巡る大田区産業観光ツアーを行った。

委員からは様々な試行を繰り返しながら、ぜひツアーの商品化に向けた取り組みを進め、

今後の区のものづくりの発展も目指してほしいといった今後の発展性についての要望がなされた。

②羽田空港の国際化に対応する仕組みづくり

平成 23・24 年度には蒲田が観光庁の訪日外国人旅行者の受入環境整備の外客受入戦略拠点に選定された。また、平成 22 年度には羽田空港が国際化され、平成 26 年 3 月には国際線ターミナルが拡充された。それを受けて区では海外から日本への旅行客を誘致するインバウンドを目的としたプロモーション事業の実施や、羽田空港の観光情報コーナーの移転などを行ってきた。

委員会では委員からの提案により、「国際都市おおた」の魅力を内外に発信するシティセールスを確認する視点で、今年 4 月に移転した羽田空港国際線旅客ターミナルの観光情報コーナーの現地視察を本年 4 月 22 日に行った。視察の結果、空港内の大田区観光情報コーナーとしての役割や訪日外国人向け観光紹介用広報物についての認識を深めた。

また、区は昨年 11 月 28 日・29 日の 2 日間にわたり「VISIT JAPAN トラベルマート」へ出展を行い、海外の旅行会社やメディアに対して大田区のプロモーションを行った。

これについて、委員からは、相手の欲している部分についての感覚をもち的確にプロモーションをし、今回の経験を次回に生かすことを求める。また、観光協会と一緒にやる形も含めて、今後もしっかりと取り組むべきと考えるといった、さらなるシティセールスの拡充へ向けた意見・要望がなされた。

③水と緑のまち大田区を楽しむ仕組みづくり

区では、区内の魅力の一つである「水と緑」の観光資源を活用し、多くの人にその魅力を知ってもらう機会の提供を行った。その中の一つとして、昨年 11 月 16 日および 17 日に「OTAふれあいフェスタ限定クルーズ」を行った。当日は、大森ふるさとの浜辺公園と羽田空港天空橋船着場を結ぶルート等を運行し、2 日間で 724 名の乗船があった。また、一部の船では、ボランティアガイドも乗船し、実際にガイドをするなど舟運事業を通じての水辺の観光資源の活用を積極的に行った。

委員からは、アンケートの内容からも乗船した方が満足されていたように感じたので、今後の定期運航の可能性を探るように求める、という要望がなされた。これに対して、乗船したいというニーズが多数あることは把握しているので、今度どのような形で実施をしていくのかを検討したいとの報告があった。

さらに委員会では、委員からの提案により、本年4月22日に臨海部の観光の可能性を探るために大森ふるさとの浜辺公園から天空橋船着場間のコースについて実際に乗船をし、天空橋船着場の視察を行った。視察の結果、区における海上観光の可能性や定期運航の可能性についての認識を深めた。委員会では、今後も新たな舟運事業についての可能性を引き続き探っていく。

④世界に誇る「おおたのモノづくり」をみせる仕組みづくり

本年2月に期間限定で複数の工場見学と体験プログラム等を行う「おおたオープンファクトリー」が実施された。当日は、ボランティアの学生等の協力もあり、31社の参加企業と800名の来場者を迎えた。

委員からは、ものづくりのよさを多くの方に知ってもらい、これをきっかけに自分もやりたいという子どもたちが増えることを求める。また、大田区は産業のまちであるので、産業や工業がなくならないように積極的に進めていくべきである、といった今後の展開に向けた意見・要望があった。

(3) 国際都市の取組みについて

区は、平成20年10月に、大田区基本構想を策定し、区の20年後の将来像として「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」を掲げ、実現に向け様々な事業に取り組んできた。

当委員会においても、「国際都市おおた」シンポジウムについて報告があり、調査を重ねてきた。

区は、本年2月に「グローバル化時代における国際都市とは？」というテーマで「国際都市おおた」シンポジウムを行った。その中で、「私が見た国際都市の条件」というテーマでの基調講演及び「大田区がめざす国際都市像」というテーマでのパネルディスカッションを行った。これは、これまで行ってきた「未来へ躍動する国際都市おおた」の実現のため、今後の大田区のめざすべき国際都市像に役立てることが目的であった。

講演については、ジャーナリストで東京工業大学教授の池上彰氏からわかりやすい表現で国際都市に求められる条件についての講話があった。

また、パネルディスカッションでは、さまざまな分野で活躍をされているパネリストの意見を通して、区民や各界、また行政が連携をして誰もが暮らしやすいまちづくりを行うことが、外国人にとっても魅力ある「国際都市おおた」となるということを再認識した。

(4) 行政視察について

当委員会では、委員会調査・研究のため、平成 25 年 10 月 16 日から 17 日の 2 日間にわたり、愛知県名古屋市と岐阜県への視察を行った。

名古屋市では、観光振興の重要性やまちづくりとしての観光を再認識し、魅力的な歴史・文化などの観光資源を十分に活用してさらなる観光振興を図り、都市の活力を生み出すために平成 22 年 12 月に「名古屋市観光戦略ビジョン」を策定した。また、平成 25 年度の訪日外国人旅行者受入環境整備地方拠点事業において、受入拠点として選定された。重点事業として、認定観光案内所の提供情報の多様化や省スペース化を目指し、対応言語および提供する情報量の増加と、省スペース化とを同時に実現する手法を検討し案内機能を強化させることで、多岐に渡る旅行者のニーズに応じ利便性の向上を目指している。委員からは都市観光の推進や他地域との連携による広域観光について、詳しい質疑を行い訪日外国人受入環境の整備等についての今後の方向性を確認できた。

岐阜県では、平成 24 年 9 月 29 日から 10 月 9 日までにわたり、「ぎふ清流国体」が実施された。県内において、正式競技 37 競技、公開競技 2 競技、冬季競技 2 競技等が実施された。県では、国体終了後も「岐阜方式」によるトップアスリートの活動支援や次世代指導者の育成・確保等を通じて一層のスポーツの振興を図っている。また、選手や関係者に対しての手作りののぼり旗作成、メッセージボードの掲示やラッピング電車の運行等、県民総参加でのおもてなしの取り組みが行われた。委員からは国体終了後の施設の活用や組織の強化策等についての質疑があった。さらに 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、大田区出身のトップアスリートを輩出できるようなジュニアの育成を行っていく必要性についての意見も示された。

(5) 今後のスポーツ・観光推進特別委員会の展開

日本政府観光局（JNTO）から公表された統計によると、2013 年の訪日外国人旅行客数は過去最高の 1,036 万人となり、前年比 24%増となった。区内においても、平成 25 年度の区内宿泊施設の客室稼働率は 87.5%となり、平成 21 年度の 69.1%と比較すると大幅に上昇している。これまで、区では観光振興プランに基づき観光客を呼び込み地域の活性化に繋げるよう推進しており、「おたオープンファクトリー」が第 7 回産業観光まちづくり大賞において金賞を受賞するなど、区内の産業観光のさらなる可能性に向けた施策が一

定の成果をあげていることが認められる。

しかしながら、今後の羽田空港国際線の発着枠の拡大や2020年に開かれる東京オリンピック・パラリンピックを受けて、区内来訪者の大幅な増加が予想される中においては、区が今後より一層の来訪者の受入環境の整備をし、都市観光を打ち出す新たな施策を実施することが必要である。また、行政だけではなく、地域や民間事業者などと協力し、区の発信力と認知度が向上するように今まで以上に取り組む必要がある。さらに、区はこれまでの事業の効果と検証を確実にを行い、スピード感を持ち、部局にとらわれない横断的な連携をもって事業に取り組むために更なる努力をするよう強く要望する。

当委員会が、スポーツ・観光・国際交流を通して、地域が賑わいに溢れ、誰もがいきいきとしているまちをつくるため、今後も多様な視点・観点からの調査・研究を行っていく必要性を強調し、スポーツ・観光推進特別委員会の中間報告とする。